

ダイワ金融新時代ファンド

運用報告書(全体版) 第25期

(決算日 2018年11月16日)

(作成対象期間 2018年 5月17日～2018年11月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年 5月30日～2021年 5月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4721>

最近5期の運用実績

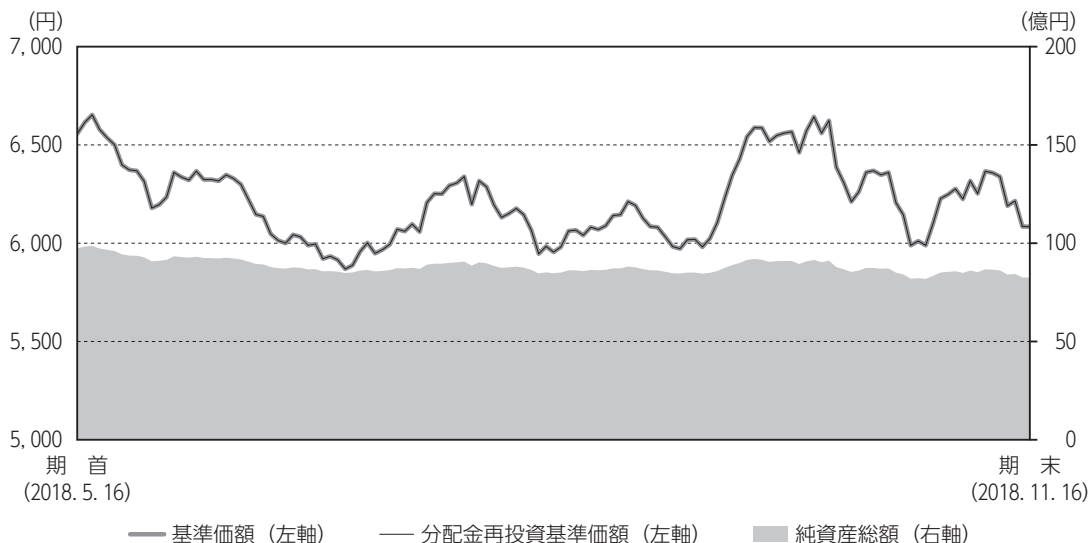
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
21期末 (2016年11月16日)	5,796	0	24.0	1,421.65	7.6	98.1	—	15,773
22期末 (2017年 5月16日)	6,104	0	5.3	1,584.23	11.4	98.1	—	12,547
23期末 (2017年11月16日)	6,226	0	2.0	1,761.71	11.2	98.2	—	10,616
24期末 (2018年 5月16日)	6,557	0	5.3	1,800.35	2.2	98.0	—	9,742
25期末 (2018年11月16日)	6,084	0	△ 7.2	1,629.30	△ 9.5	97.5	1.0	8,253

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：6,557円

期 末：6,084円（分配金 0 円）

騰落率：△7.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

当ファンドで主に組み入れている金融株は、おおむねボックス圏で推移しましたが当作成期を通じてみると下落したことから、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ金融新時代ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2018年 5 月16日	6,557	—	1,800.35	—	98.0	—
5 月末	6,196	△ 5.5	1,747.45	△ 2.9	97.5	—
6 月末	5,996	△ 8.6	1,730.89	△ 3.9	98.3	—
7 月末	6,198	△ 5.5	1,753.29	△ 2.6	98.0	—
8 月末	6,128	△ 6.5	1,735.35	△ 3.6	99.3	—
9 月末	6,548	△ 0.1	1,817.25	0.9	97.8	1.0
10月末	6,227	△ 5.0	1,646.12	△ 8.6	97.6	1.0
(期末)2018年11月16日	6,084	△ 7.2	1,629.30	△ 9.5	97.5	1.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018. 5. 17 ~ 2018. 11. 16)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価される局面があったことや、通商問題でも一部で妥協を探る動きなどがあり、一進一退で推移しました。2018年9月半ばからは、米中貿易摩擦で悪材料出尽くしとの見方が広がったことや為替市場で円安が進行したことなどが評価され、いったん株価は上昇しました。しかし、10月に米国の長期金利が急上昇したことを契機として米国株が急落したことから、日本株も大きく調整しました。米国の中間選挙後は、目先の不透明感の払拭により、幾分戻して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。

当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

ポートフォリオについて

(2018. 5. 17 ~ 2018. 11. 16)

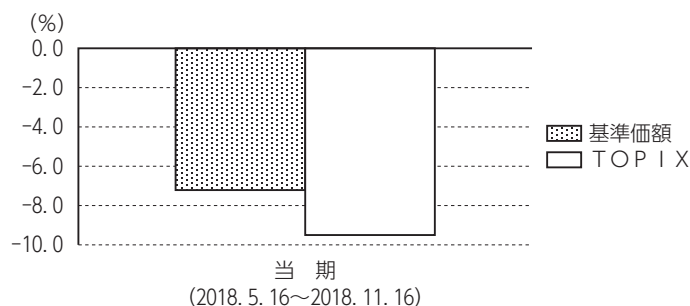
- ・株式組入比率（株式先物を含む。）は、当作成期を通して90%程度以上で推移させました。
- ・業種構成は、銀行業や保険業などの比率を引き上げる一方、証券、商品先物取引業やその他金融業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、東京海上HDやSBIホールディングスなどの組入比率を引き上げる一方、野村ホールディングスやMS&ADなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当作成期における参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△9.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△7.2%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った保険業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、東京海上ＨＤ、みずほフィナンシャルＧ、三井住友フィナンシャルＧなどがプラス要因となり、野村ホールディングス、マネックスＧ、芙蓉総合リースなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年5月17日 ～2018年11月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,557

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

国内株式市況は、米中貿易摩擦の動向に引き続き注意が必要ですが、米国景気は好調であり緩やかな景気拡大が続いていること、中国も金融・財政面で景気下支えに動き始めたことなどから、株価の割安感を背景に株価は底堅く推移するとみています。

株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。当ファンドでは、わが国の株式の中から、金融ビジネスの拡大において成長が期待できる企業に投資してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 5. 17～2018. 11. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	51円	0. 827%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6, 213円です。
(投 信 会 社)	(25)	(0. 400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(25)	(0. 400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 021	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 021)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0. 851	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(1) 株式
(2018年 5 月17日から2018年11月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (△ 306.5 140.5)	千円 (323, 140 —)	千株 1, 318. 5	千円 1, 101, 132

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別別取引状況

(2018年 5 月17日から2018年11月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 90	百万円 —	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2018年 5 月17日から2018年11月16日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
S B I ホールディングス	22. 5	65, 737	2, 921	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	240	163, 689	682
りそなホールディングス	100	63, 209	632	三井住友フィナンシャルＧ	22	98, 737	4, 488
オリックス	20	37, 538	1, 876	MS & AD	27. 5	97, 122	3, 531
第一生命ＨＬＤＧＳ	12. 5	26, 370	2, 109	野村ホールディングス	175	92, 979	531
セブン銀行	70	25, 365	362	S O M P Oホールディングス	15	68, 515	4, 567
松井証券	15	16, 710	1, 114	みずほフィナンシャルＧ	350	68, 033	194
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	15	10, 544	702	東京海上ＨＤ	10	52, 449	5, 244
三井住友フィナンシャルＧ	2	9, 128	4, 564	アコム	100	43, 634	436
三井住友トラストＨＤ	2	9, 083	4, 541	いちよし証券	35	37, 423	1, 069
MS & AD	2. 5	9, 024	3, 609	第一生命ＨＬＤＧＳ	17. 5	36, 504	2, 085

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2018年5月17日から2018年11月16日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	323	173	53.8	1,101	538	48.9
株式先物取引	90	—	—	—	—	—
コール・ローン	13,749	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率

(2018年5月17日から2018年11月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,844千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,001千円
(B) / (A)	54.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額				
	千株	千株	千円				
情報・通信業 (0.4%)							
電通国際情報S	2.5	—	—				
日本ユニシス	12.5	12.5	32,937				
銀行業 (56.2%)							
九州フィナンシャルG	15	30	15,420				
ゆうちょ銀行	15	7.5	9,975				
コンコルディア・フィナンシャル	75	75	39,450				
新生銀行	7.5	10	16,450				
あおぞら銀行	15	15	57,675				
三菱UFJフィナンシャルG	2,575	2,350	1,531,730				
りそなホールディングス	350	450	258,885				
三井住友トラストHD	75	71	322,340				
三井住友フィナンシャルG	282.5	262.5	1,121,662				
千葉銀行	80	80	58,640				
群馬銀行	30	30	16,260				
ふくおかフィナンシャルG	150	28	74,032				
静岡銀行	55	50	53,200				
八十二銀行	15	5	2,525				
滋賀銀行	20	4	11,080				
京都銀行	7	5	26,150				
広島銀行	15	15	10,470				
中国銀行	15	15	15,600				
沖縄銀行	5	2	7,710				
セブン銀行	75	120	44,280				
銘 柄	期 首			当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額				
	千株	千株	千円				
みずほフィナンシャルG	4,600	4,250	818,550				
京葉銀行	25	12.5	10,025				
証券、商品先物取引業 (5.4%)							
GMOフィナンシャルHLDGS	10	—	—				
SBIホールディングス	52.5	67.5	192,105				
ジャフコ	3	—	—				
野村ホールディングス	625	450	230,130				
いちよし証券	32.5	—	—				
マネックスG	55	30	13,260				
保険業 (27.2%)							
かんぽ生命保険	—	0.5	1,399				
SOMPOホールディングス	80	65	296,205				
MS&AD	125	100	341,700				
SONYFH	20	18	43,920				
第一生命HLDGS	235	230	474,145				
東京海上HD	165	155	837,155				
T&Dホールディングス	120	110	191,730				
その他金融業 (10.8%)							
全国保証	8.5	7.5	30,262				
クレディセゾン	15	—	—				
芙蓉総合リース	5	5	31,100				
東京センチュリー	5	5	26,900				
アイフル	40	—	—				
イオンフィナンシャルサービス	15	15	34,140				
銘 柄	期 首			当 期 末	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額				
	千株	千株	千円				
アコム	100	—	—				
オリコ	75	—	—				
日立キャピタル	17.5	15	42,360				
オリックス	270	275	494,175				
三菱UFJリース	60	65	38,480				
日本取引所グループ	95	85	172,805				
サービス業 (—)							
日本M&Aセンター	5	—	—				
合計	株 数、金 額	10,751	9,598.5	8,047,019			
	銘柄数<比率>	49銘柄	41銘柄	<97.5%>			
(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。							
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。							
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。							
(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)							
銘 柄 別	当 期 末			買 建 額	売 建 額	内 国 内	T O P I X
	買 建 額	売 建 額	内 国 内				
	百万円	百万円	百万円				
	81	—	—				
(注) 単位未満は切捨て。							

■投資信託財産の構成

2018年11月16日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	8,047,019千円	96.4%
コール・ローン等、その他	303,236	3.6
投資信託財産総額	8,350,255	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年11月16日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	8,350,255,433円	
コール・ローン等	133,822,641	
株式（評価額）	8,047,019,000	
未収入金	33,122,242	
未収配当金	125,116,550	
差入委託証拠金	11,175,000	
(B) 負債	97,134,199	
未払金	16,747,841	
未払解約金	7,064,174	
未払信託報酬	73,080,784	
その他未払費用	241,400	
(C) 純資産総額（A－B）	8,253,121,234	
元本	13,565,951,062	
次期繰越損益金	△	5,312,829,828
(D) 受益権総口数	13,565,951,062口	
1万口当り基準価額（C／D）	6,084円	

* 期首における元本額は14,857,312,287円、当作成期間中における追加設定元本額は32,557,678円、同解約元本額は1,323,918,903円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は6,084円です。
 * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,312,829,828円です。

■損益の状況

当期 自 2018年 5月17日 至 2018年11月16日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	127,947,068円	
受取配当金	127,991,114	
受取利息	20	
その他収益金	80	
支払利息	△	44,146
(B) 有価証券売買損益	△	686,967,234
売買益	59,627,536	
売買損	△	746,594,770
(C) 先物取引等損益	△	9,119,954
取引益	107,750	
取引損	△	9,227,704
(D) 信託報酬等	△	73,329,850
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△	641,469,970
(F) 前期繰越損益金	735,762,997	
(G) 追加信託差損益金	△	5,407,122,855
(配当等相当額)	(	835,015,190)
(売買損益相当額)	(△	6,242,138,045)
(H) 合計（E＋F＋G）	△	5,312,829,828
次期繰越損益金（H）	△	5,312,829,828
追加信託差損益金	△	5,407,122,855
(配当等相当額)	(	835,015,190)
(売買損益相当額)	(△	6,242,138,045)
分配準備積立金	1,277,928,499	
繰越損益金	△	1,183,635,472

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
 (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,617,218円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	835,015,190
(d) 分配準備積立金	1,223,311,281
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	2,112,943,689
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	2,112,943,689
(h) 受益権総口数	13,565,951,062口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。